

山武市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

平成30年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度														
1	D-20-1	復興まちづくり計画策定事業	山武市	市	市	直接	前回まで 今回 計	(21,960) 0 <21,960>	(0) 0 <0>	(21,960) 0 <21,960>	(0) <0>	(21,960) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	21,966	0	21,966	24 ~ 24	事業完了				
2	D-20-2	津波避難施設整備事業	株尾地区地	市	市	直接	前回まで 今回 計	(119,682) 0 <119,682>	(0) 0 <0>	(119,682) 0 <119,682>	(0) <0>	(119,682) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	119,882	0	119,882	24 ~ 26	事業完了			
3	A-2-1	小中学校避難用外階段設置事業	株尾小学校 蓮沼中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(35,157) 0 <35,157>	(0) 0 <0>	(35,157) 0 <35,157>	(0) <0>	(35,157) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	35,205	0	35,205	24 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成28年3月20日) 流用元: ◆A-2-1-1 流用額: 40千円(国費: 32千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 35,205千円(国費: 23,458千円) 事業完了 【他事業へ流用】(平成28年3月20日) 流用元: A-2-1 流用額: 40千円(国費: 32千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,640千円(国費: 1,312千円)		
4	◆A-2-1-1	津波避難階段付帯設備整備事業	蓮沼中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,680) 0 <1,680>	(0) 0 <0>	(1,680) 0 <1,680>	(0) <0>	(1,680) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	1,640	0	1,640	25 ~ 25	事業完了		
5	D-1-1	株尾地区避難道路整備事業	株尾地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,202,040) 0 <1,202,040>	(0) 0 <0>	(1,202,040) 0 <1,202,040>	(0) <0>	(1,202,040) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	1,202,040	0	1,202,040	25 ~ 31			
6	◆A-2-1-2	津波避難経路外灯等整備事業	株尾小学校 蓮沼中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(8,439) 0 <8,439>	(0) 0 <0>	(8,439) 0 <8,439>	(0) <0>	(8,439) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	8,439	0	8,439	26 ~ 26	事業完了		
7	◆D-20-2-1	津波避難経路外灯等整備事業	山武市 木戸地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6,227) 0 <6,227>	(0) 0 <0>	(6,227) 0 <6,227>	(0) <0>	(6,227) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	6,227	0	6,227	27 ~ 27	事業完了		
合 計							前回まで 今回 計	(1,395,191) 0 <1,395,191>	(0) 0 <0>	(1,395,191) 0 <1,395,191>	(0) <0>	(1,395,191) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	1,395,199	0	1,395,199				
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(1,395,191) 0 <1,395,191>	(0) 0 <0>	(1,395,191) 0 <1,395,191>	(0) <0>	(1,395,191) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	1,395,199	0	1,395,199			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0	0	0				
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(1,378,845) 0 <1,378,845>	(0) 0 <0>	(1,378,845) 0 <1,378,845>	(0) <0>	(1,378,845) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	1,378,893	0	1,378,893		
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(16,346) 0 <16,346>	(0) 0 <0>	(16,346) 0 <16,346>	(0) <0>	(16,346) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	16,306	0	16,306		
都道府県名		千葉県		担当部局名		総務部消防防災課		担当者氏名		暁藤 正彦		市町村名		山武市		電話番号		0475-80-1116		メールアドレス		shobobosa@city.sammu.lg.jp											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。